

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第3期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	6,292,883	8,141,449	14,859,185
経常利益 (千円)	750,707	521,384	1,185,327
当期純利益 (千円)	438,446	245,445	558,540
包括利益 (千円)	437,288	394,257	564,384
純資産額 (千円)	2,557,629	2,897,241	3,944,720
総資産額 (千円)	4,011,801	7,872,134	9,970,081
1株当たり純資産額 (円)	136.45	150.54	193.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.62	13.61	30.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	34.5	37.8
自己資本利益率 (%)	19.7	9.5	17.2
株価収益率 (倍)	13.9	31.6	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,018	453,329	800,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,932	2,270,597	17,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,228	2,434,511	204,294
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	779,355	1,407,380	2,383,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	507 (90)	949 (92)	1,129 (253)

(注) 1. 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立されました。第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期の1株当たり当期純利益金額については、当社が平成25年6月3日に株式移転（株式移転比率1：1）により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第2期については潜在株式が存在しないため、第3期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年6月3日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
営業収益	(千円)	140,231	903,602	1,444,450
経常利益	(千円)	94,697	174,667	246,405
当期純利益	(千円)	64,572	68,648	151,112
資本金	(千円)	274,402	274,402	562,852
発行済株式総数	(千株)	6,010	18,031	19,531
純資産額	(千円)	2,083,799	2,098,112	2,766,189
総資産額	(千円)	2,352,695	5,201,471	6,706,563
1株当たり純資産額	(円)	115.57	116.36	140.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	4.50 (2.25)	6.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	3.62	3.81	8.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	88.6	40.3	41.0
自己資本利益率	(%)	3.1	3.3	6.2
株価収益率	(倍)	94.5	112.9	48.2
配当性向	(%)	92.1	118.1	71.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2 (-)	41 (9)	66 (9)

(注) 1. 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、第1期の会計期間は平成25年6月3日から平成25年12月31日までとなっております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第2期については潜在株式が存在しないため、第3期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年6月3日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

6. 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

2 【沿革】

単独株式移転により当社の子会社となった(株)クロス・マーケティングの沿革も含め、当社グループの沿革は次のとおりであります。

(参考：平成25年6月までは(株)クロス・マーケティング(株式移転完全子会社)の沿革)

年月	事項
平成15年4月	インターネットを用いたリサーチ事業を目的として、東京都渋谷区において会社設立(資本金1,000万円)
平成15年10月	(株)アクシブドットコム(現：(株)VOYAGE GROUP)と、アンケートモニター募集に関して業務提携
平成16年1月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成16年9月	(財)日本情報処理開発協会が運用する「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者となる[認定番号]A820271(01)
平成18年3月	簡易集計アプリケーション「REAL CROSS」を提供開始
平成18年4月	ブランド名「research.jp」を冠してのネットリサーチサービス提供を開始
平成18年5月	平成15年10月の(株)アクシブドットコム(現：(株)VOYAGE GROUP)との業務提携を発展的に解消し、新たに(株)ECナビ(現：(株)VOYAGE GROUP)及びその子会社(株)リサーチパネルと資本提携、業務提携
平成19年3月	(株)電通リサーチ(現：(株)電通マクロミルインサイト)及び(株)ビデオリサーチと資本提携
平成20年1月	顧客が独自に調査結果のデータ集計、グラフ作成等を実行できる簡易集計アプリケーション「REAL CROSS 2」の提供開始
平成20年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成21年10月	オンライン集計・分析ツール「research.jp」を提供開始
平成22年9月	北海道岩見沢市にデータセンター開設
平成23年1月	大阪市中央区に西日本営業所開設
平成23年2月	楽天リサーチ株式会社とモニターデータベースの共同開発に向け業務提携
平成23年5月	新アンケートシステム「Pyxis2」運用開始
平成23年8月	(株)インデックスよりモバイル向けソリューション事業の一部を譲受け、(株)クロス・コミュニケーション(現連結子会社)が営業開始
平成24年2月	Cross Marketing China Inc.(現連結子会社)を設立
平成25年4月	(株)UNCOVER TRUTH(現連結子会社)を設立
平成25年5月	TOMORROW COMPANY(株)(現連結子会社)を設立
平成25年6月	株式移転の方法により(株)クロス・マーケティンググループを設立 (株)クロス・マーケティングが東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止 (株)クロス・マーケティンググループの普通株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成25年7月	Cross Marketing Asia Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立
平成25年8月	Markelytics Solutions India Private Limited(現連結子会社)及びMedePanel Online Inc.(現連結子会社)の株式を取得
平成25年11月	当社を株式交換完全親会社とする株式交換により(株)ユーティル(現連結子会社)の株式を取得
平成26年1月	Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.(現連結子会社)、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.(現連結子会社)、Union Panels Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立
平成26年5月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
平成26年11月	Kadence International Business Research Pte.Ltd.(現連結子会社)の株式を取得
平成27年1月	(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント(現連結子会社)の株式を追加取得
平成27年4月	(株)メディリード(現連結子会社)及び(株)ディーアンドエム(現連結子会社)を設立
平成27年9月	JIN SOFTWARE(株)(現：(株)クロス・ジェイ・テック、現連結子会社)の株式を取得
平成27年10月	Cross Marketing (Thailand) co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
平成27年11月	Jupiter MR Solutions Co.,Ltd.(現連結子会社)の株式を取得
平成28年1月	Cross Marketing Group USA Inc.を設立し、Japan Publicity,Inc.よりマーケティング事業を譲受。

3 【事業の内容】

当社は、グループ会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する業務等を行っております。

また、当社及び関係会社で構成される当社グループの主な事業内容は以下の通りです。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っております。	(株)クロス・マーケティング (株)リサーチパネル (株)リサーチ・アンド・ディベロプメント (株)ユーティル (株)メディリード Cross Marketing China Inc. Cross Marketing Asia Pte. Ltd. Markelytics Solutions India Private Limited Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd. Medical World Panel Asia Pte. Ltd. Union Panels Pte.Ltd. Kadence International Business Research Pte.Ltd. Jupiter MR Solutions Co.,Ltd. Cross Marketing (Thailand) Co.,Ltd.
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等を行っております。	(株)クロス・コミュニケーション (株)クロス・ジェイ・テック
その他の事業	Web マーケティング事業	WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングに関する事業を行っております。
	プロモーション事業	プロモーション等マーケティング支援に関する事業を行っております。
		(株)UNCOVER TRUTH
		(株)ディーアンドエム

〔マーケティングリサーチの流れ〕

(1)課題整理	調査の背景・目的からヒアリングし、今回の調査目的を達成する手法を整理します。
(2)調査企画・設計	調査票の設計をサポートいたします。また、設計されている調査票が目的を果たせるか確認します。
(3)調査実施	各工程において品質を追求した実査を行います。
(4)集計・分析	的確な集計分析をプラン・実行します。
(5)レポート	調査結果を詳細に分析します。
(6)ディスカッション	レポート後、ディスカッションをすることで、解決のためのアクションを推進します。

主力サービスであるネットリサーチの特徴

〔ネットリサーチの流れ〕

受注～調査企画・設計		顧客から調査依頼を受け、調査企画内容に沿ったアンケートプログラムを開発し、アンケートサーバー上に設置します。	
アンケートの実施	スクリーニング調査	本調査に回答してもらいたい登録モニター(1)を抽出するための事前調査を行ないます。	
	本調査	配信依頼～アンケート告知依頼～アンケート告知	アンケート回答者は、主に(株)リサーチパネルが組織化している登録モニターから募ります。そのため、当社から(株)リサーチパネルにアンケート告知のメール配信を依頼し、(株)リサーチパネルは登録モニターに対してメールでアンケートの実施を告知します。
		アンケート回答～謝礼支払～データ回収	アンケート参加に同意した登録モニターは、当社サーバーにアクセスしてアンケートに回答し、謝礼として(株)リサーチパネル経由で会員制サイト運営会社からポイント(2)を受け取ります。アンケートサーバーには、順次、回答データが蓄積されていき、必要サンプル数が集まった段階でアンケートは締め切られます。
	データクリーニング	論理矛盾や不正な回答を削除するため、システム・チェックや専任担当者による目視チェックを行います。	
集計・分析～納品		回答データをもとに調査結果である集計表を作成し、顧客に納品します。また、顧客の依頼に応じて、コンジョイント分析、因子分析、コレスポネンス分析等の各種統計分析レポートを作成します。	
モニター募集委託手数料支払		当社は(株)リサーチパネルに対して、登録モニター利用の対価であるモニター募集委託手数料を支払います。	

ネットリサーチは、以下の特徴を有しております。

サポート体制

セールス、リサーチャー、ディレクターなど顧客と接する全ての担当者が課題解決に向けてお手伝いする、充実したサポート体制を組んでいます。

クオリティ

「回答負荷軽減を意識した画面づくり」「的確なターゲット選定のための配信設定」「精度の高いデータクリーニング」を実施し、高いクオリティを維持しています。

スピード

高機能なアンケートシステムのため、画面作成・配信・データ納品までスピーディに対応。お急ぎのアンケートなど最短24時間で納品します。

モニター

185万人超の国内最大規模のアンケートモニターを保有。モニターは、基本属性だけでなく、シニア/携帯電話利用/自動車保有/化粧品利用といった約20のカテゴリーに分類されています。対象者を限定した調査もスムーズに実施します。

顧客について

調査結果の最終ユーザーは一般事業会社等ですが、その受注経路は、調査会社・コンサルティング会社・広告代理店を通じて受注する場合と、直接に一般事業会社等から受注する場合とがあります。

登録モニターについて

モニター管理会社である㈱リサーチパネルは、当社グループからの依頼に基づいて登録モニターにアンケートへの参加を依頼し、回答者に対する謝礼の支払いや、登録モニターの基本属性のメンテナンスを行うなど、アンケート回答における登録モニターとの窓口業務を行います。当社グループはモニター管理会社に対して、登録モニター利用の対価であるモニター募集委託手数料を支払っております。

当社グループは、主に関連会社である㈱リサーチパネルの保有するアンケート専門データベースに登録されたモニター(平成27年12月31日現在1,855千人)をアンケート回答者として利用しております。一般のインターネット利用者のモニター登録誘導は、会員制サイト運営会社により行われております。主な会員制サイト運営会社は、㈱リサーチパネルの親会社である㈱VOYAGE GROUP(旧:㈱ECナビ)と㈱クレディセゾンであります。㈱VOYAGE GROUP(旧:㈱ECナビ)は、インターネットで販売されているさまざまな商品の情報を提供する、総合オンラインショッピングサイト「ECナビ」を運営しており、自社の会員を㈱リサーチパネルに会員登録するよう勧誘を行っております。また、㈱クレディセゾンとは、同社の会員の中でアンケートへの参加を希望する会員を、㈱リサーチパネルが運営する「永久不滅リサーチ」登録モニターとして利用する契約を締結し運営を行っております。その他、海外調査を専業とするネットリサーチ企業の利用など登録モニターのネットワークを積極的に拡大しております。

㈱リサーチパネルでは、会員登録情報を毎年更新することで、登録モニターの基本属性を最新の状態にすることに努め、また、個々人の調査回答内容をチェックし、悪質な不正回答者を登録抹消するなど、登録モニターの品質管理を徹底しております。

さらに当社グループでは、所有する消費財や資産などで特定条件を有する登録モニターをあらかじめ抽出し、その条件によって「自動車保有モニター」(3)、「携帯電話保有モニター」(4)、「資産保有モニター」(5)などの「特別モニター」を分類・管理しております。顧客から調査対象者の条件として求められることの多い事項をあらかじめ調査し、対象者をグルーピングしておくことで、似たような調査で対象者選定のための条件設定を都度行う必要がなくなります。この「特別モニター」の使用により、スピーディーな調査が可能となるほか、アンケートへの参加依頼メールを特定グループのみに効率よく配信でき、品質向上、業務効率改善の双方に貢献しております。

リサーチ事業のサービスについて

当社グループは、調査企画内容に沿ってアンケートプログラムを開発し、調査協力者(6)からインターネット・サーバー上でアンケートを回収するインターネットリサーチや、会場に調査協力者を集めてアンケート回収やインタビューを行うCLT調査(7)などの定量調査(8)サービス、座談会形式で調査協力者にインタビューを行うフォーカスグループインタビューなどの定性調査(9)サービスを提供しております。

また、既存の調査手法を単独で提供するだけでなく、インターネット技術とを組み合わせた調査サービスも各種提供しております。

〔リサーチ事業の主なサービス〕

調査種類	調査手法	サービス内容
定量調査	インターネットリサーチ	顧客要件に応じてオリジナルのアンケートプログラムをWeb上で作成し、登録モニターに対してアンケートを行うサービスです。
	郵送調査	調査協力者にアンケートを郵送し、アンケートの回収、集計及び分析を行うサービスです。
	電話調査	調査員が調査協力者に電話によるインタビューを実施し、アンケートの集計及び分析を行うサービスです。
	C L T 調査	あらかじめ指定した会場に調査協力者を集め、アンケートやインタビューを実施し、集計及び分析を行うサービスです。会場付近の通行者を調査協力者とする場合もあります。
	モバイル調査	顧客要件に応じてオリジナルのアンケートプログラムを携帯Web上で作成し、登録モニターに対してアンケートを行うサービスです。
	ホームユーステスト	商品を調査協力者宅に届け、商品の試用や試飲をしてもらった上でその商品評価結果アンケートを実施します。商品の送付、アンケート回収、集計及び分析を行うサービスです。
定性調査	フォーカスグループインタビュー	調査協力者をグループ単位(5名～8名程度)で集め、モデレーター(10)が座談会形式でインタビューを行うサービスです。
	デプスインタビュー	調査協力者と1対1で、モデレーターがインタビューを行うサービスです。
	ホームビジット	調査協力者の自宅または会社を訪問し、アンケートやインタビューを行うサービスです。
	ショッピングアロング	調査協力者の買い物等に同行し、アンケートやインタビューを行うサービスです。
	アイトラッキング調査	専用のアイトラッキングシステムを利用して、調査協力者の「視線の動き」の計測を行うサービスです。
その他	海外調査	欧米先進国、BRICS、東南アジア、オセアニアを中心に、世界85ヶ国で調査実施が可能なサービスです。
	ID - POSデータ	スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアのID付き購買(POS)データをベースに様々なリサーチが可能なサービスです。

1. 登録モニター 調査会社からの調査依頼に対して、事前に回答することを承諾した登録者のことです。
2. ポイント 会員制サイト運営会社が会員に提供しているポイントで、現金、電子マネー等への交換ができます。
3. 自動車保有モニター 特殊条件の登録モニターを抽出・管理するための専用調査において、自動車を保有、または購入意向があると回答した登録モニター群です。
4. 携帯電話保有モニター 上記と同様の専用調査で、携帯電話またはPHSを保有すると回答した登録モニター群です。
5. 資産保有モニター 上記と同様の専用調査で、住居、有価証券、会員権などを保有すると回答した登録モニター群です。
6. 調査協力者 登録モニター、提携モニター及び顧客側の会員等、様々な手段により募集したアンケートやインタビューの回答者です。
7. C L T 調査 あらかじめ会場を設定し、そこに調査協力者を入室させ、製品、または情報等についての評価・感想等を集団、または個人に対し定量的にデータとして収集する調査手法です。
8. 定量調査 消費者の行動パターン、意識や嗜好を数量的にとらえるための調査で、収集された回答を集計し分析します。商品の特性に合わせ、インターネット、郵送、電話、店頭・街頭インタビュー等の方法でデータを収集します。
9. 定性調査 消費者・ユーザーとの対話を通じて、商品に対する踏み込んだ評価や意見を集める調査手法です。グループインタビュー、訪問インタビュー、電話インタビューなどがあります。仮説の検証、潜在意識の把握、新商品の評価などに向いています。
10. モデレーター C L T 調査やグループインタビュー等での司会進行役です。

〔ITソリューション事業のサービスの特徴及び内容〕

ITソリューション事業では、モバイルやスマートフォンを中心としたサービスにおいて、マーケティング、企画から、開発、運用、プロモーションに至るまで、サービスに必要なあらゆる機能をワンストップで提供しております。

金融機関向けアプリや決済システム・ポイント管理システムなど堅牢性が求められるシステムや会員数100万人規模のシステム構築・運用の実績があり、また、通信キャリアやプラットフォームと連携し、日々進化するモバイル機器に対し常に最新の機能に対応した開発が可能となっております。さらに、マーケティング・リサーチ会社をグループ会社に持っている強みを生かし、調査・分析をベースにした円滑なPDCAサイクルを実現し、「成果」を向上させるものづくりを提供しております。

提供サービスは以下のとおりです。

サービス名	内容
Web(PC・スマートフォン)サイト構築	サイト戦略の立案からシステムの開発、サイトデザイン、保守・運用
スマートフォンアプリ開発	エンタテインメントからビジネス用途まで、幅広く対応したiPhone・Androidのネイティブアプリの企画・開発
各種ツール・パッケージの提供	顧客のニーズに合わせたWeb戦略をサポートする様々なツール、パッケージの提供
調査・分析	顧客のKPI向上に貢献するためのWebサイトの「調査・分析」をベースにした「仮説検証・改善提案」
運用アウトソーシング	コンテンツ更新、メルマガ配信、ユーザーサポート、サイト検閲等、Webサイトの運用に伴う業務代行
インフラ・サーバ構築、運用	大規模・集中アクセスにも対応できるインフラ環境の構築、運用、ホスティング
Webプロモーション	目的(集客・会員獲得)やプラットフォームの特性に合わせた最適なプロモーション施策の提供
セキュリティ対策	個人情報保護やサイトの脆弱性チェックなどサイト運営をする上での総合セキュリティ対策

〔その他の事業のサービス内容〕

（Webマーケティング事業）

Webサイトに訪れたユーザーの動きをヒートマップと動画で可視化するサイト内分析ツール「USERDIVE」を活用しながら、Web及びスマートフォンサイトのUI/UXを分析、改善コンサルティングを行うサービスを提供しております。

（プロモーション事業）

プロモーション等マーケティング支援に関する事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クロス・マーケティング (注)2、3、4	東京都 新宿区	100	リサーチ事業	100.0	経営指導 資金の貸付・借入 役員の兼任6名
㈱クロス・コミュニケー ション (注)2、4	東京都 新宿区	90	ITソリューション 事業	100.0	経営指導 資金の貸付 役員の兼任2名
Cross Marketing China Inc. (注)3	中国 上海	36	リサーチ事業	97.0 (97.0)	役員の兼任1名
㈱UNCOVER TRUTH	東京都 新宿区	9	Webマーケティング 事業	82.4	経営指導 資金の貸付 役員の兼任2名
Cross Marketing Asia Pte. Ltd.(注)2	シンガポ ール	505	リサーチ事業	100.0	役員の兼任2名
Markelytics Solutions India Private Limited (注)3	インド バンガロ ール	50	リサーチ事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
MedePanel Online Inc.	アメリカ ニュー ジャージー	0	リサーチ事業	51.0	役員の兼任2名
㈱ユーティル (注)2	東京都 新宿区	70	リサーチ事業	100.0	経営指導 資金の貸付 役員の兼任1名
Union Panels Pte.Ltd. (注)3	シンガポ ール	50	リサーチ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Kadence International Business Research Pte.Ltd. (注)2	シンガポ ール	430	リサーチ事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任2名
㈱リサーチ・アンド・ ディベロプメント (注)4	東京都 新宿区	30	リサーチ事業	100.0	経営指導 役員の兼任1名
㈱メディリード	東京都 新宿区	10	リサーチ事業	100.0	経営指導 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ディーアンドエム	東京都 新宿区	10	プロモーション事 業	100.0	経営指導 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱リサーチパネル	東京都 渋谷区	75	リサーチ事業	40.0	㈱クロス・マーケティング のリサーチ事業で利用 するモニターの獲得・管 理 役員の兼任1名

(注) 1. 上記のほか、子会社が18社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱クロス・マーケティング、㈱クロス・コミュニケーション及び㈱リサーチ・アンド・ディベロプメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	㈱クロス・マーケ ティング	㈱クロス・コミュ ニケーション	㈱リサーチ・アン ド・ディベロプ メント
売上高	6,183,675	1,795,601	2,485,413
経常利益	459,057	82,784	127,647
当期純利益	278,746	40,644	74,979
純資産額	1,491,907	374,286	433,712
総資産額	3,185,795	735,626	1,040,739

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リサーチ事業	950 (237)
ITソリューション事業	98 (6)
その他の事業	15 (1)
全社(共通)	66 (9)
合計	1,129 (253)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の()内は外数であり、年間の臨時従業員平均人員数であります。
 3. 臨時従業員には、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。
 4. 全社(共通)は、経理及び人事等管理部門の従業員であります。
 5. 従業員数は、前連結会計年度末と比較して180名増加しておりますが、主な理由は、当連結会計年度より(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント他を新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 (9)	37.6	2.6	6,170

セグメントの名称	従業員数(人)
リサーチ事業	9 (-)
その他の事業	1 (-)
全社(共通)	56 (9)
合計	66 (9)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の()内は外数であり、年間の臨時従業員平均人員数であります。
 3. 臨時従業員には、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。
 4. 平均勤続年数は、当社グループにおける在籍期間を通算しております。
 5. 平均年間給与は、臨時従業員を除く従業員の賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 全社(共通)は、経理及び人事等管理部門の従業員であります。
 7. 従業員数は、前事業年度末と比較して25名増加しておりますが、主な理由は、子会社からの異動及び採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、堅調に推移いたしました。一方で実質的な物価上昇などに伴い国内の個人消費においては弱含みに推移したほか、中国やその他新興国市場における景気減速等の影響を受け、国内外ともに経済環境の先行きに依然として不透明の中で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、業容拡大に伴う積極的な人員の採用や新規事業への投資、さらにはアジアへの事業展開等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,859百万円（前年同期比82.5%増）、営業利益は1,233百万円（同129.9%増）、経常利益は1,185百万円（同127.3%増）、当期純利益は559百万円（同127.6%増）となりました。

リサーチ事業

売上高につきましては、リサーチ事業の既存のグループ各社においては、前年を上回る水準で推移するとともに、今期より新規連結を開始しているKadenceグループ及びリサーチ・アンド・ディベロプメントの売上寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、既存の事業子会社の売上高増加及び新規連結子会社の寄与により、売上高及び売上総利益が増加したことにより、前年を大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は12,928百万円（前年同期比93.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,374百万円（同77.9%増）となりました。

ITソリューション事業

売上高については、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客からの開発案件の継続的な受注や新サービスの提供などにより前年を上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、中期的な成長のための人員増加を継続しており、人件費及び採用費等が増加しているため、前年を下回る結果となりました。また、平成27年9月に株式取得したJIN SOFTWARE株式会社（現 株式会社クロス・ジェイ・テック）を新規連結したことにより、売上・利益に寄与しております。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は1,871百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（同9.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、UNCOVER TRUTHが展開する「Webマーケティング事業」とディーアンドエムが展開する「プロモーション事業」により構成されております。Webマーケティング事業はグループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。マーケティング領域においてサービス領域の拡大を目指し、WEBサービスを提供するクライアントを中心にサービスを提供いたしました。同事業においては、顧客の開拓に注力した結果、売上高が大幅に増加いたしました。ディーアンドエムにおきましても、起ち上げに伴い顧客開拓に注力いたしました。

セグメント利益（営業利益）については、「プロモーション事業」等も含め、起ち上げ期に伴い損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は265百万円（前年同期比127.9%増）、セグメント損失（営業損失）は56百万円（前期は53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,384百万円（前連結会計年度末比976百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、801百万円（前連結会計年度比348百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の増加714百万円、負ののれん発生益234百万円、法人税等の支払額275百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,144百万円の計上、減価償却費208百万円、減損損失173百万円の計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、18百万円（前連結会計年度は、2,271百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入312百万円の増加要因があった一方で、子会社株式の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、204百万円（前連結会計年度比2,230百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額1,651百万円、長期借入金の返済による支出432百万円の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入1,800百万円、株式の発行による収入577百万円の増加要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、販売実績のほとんどが生産実績であることから、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
リサーチ事業	12,901,968	+ 93.6
ITソリューション事業	1,704,093	+ 24.2
その他の事業	253,125	+ 138.0
合計	14,859,185	+ 82.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持するとともに、更なる成長に繋げるため、以下の施策を実行してまいります。

人材の確保、育成

当社グループは、平成15年の設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に事業を拡大してきた会社であります。当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想され、適時適切に対応する必要があります。また、当社グループの事業については大きな参入障壁がないことから、類似する事業を提供している事業者の事業規模の拡大が進み、今後も激しい競争下におかれるものと考えております。

当社グループがかかる課題を解決し、今後も更なる成長を遂げるためには、営業力、企画力、構想力、開発力、統計知識など様々な能力を有する優秀な人材を確保し、育成していくことが急務であると考えております。

人材採用については、優秀な即戦力を確保するため、新卒採用、中途採用を積極的に行ってまいります。また、アジアエリアへの進出にあたり、ビジネス開発や各エリアにおける事業開発・管理統括を担う人材の採用も進めております。

さらに人材育成については、スキルアップのための全社員に対するマーケティングに関する研修の実施や、各部門において必要な専門的な研修を引き続き実施してまいります。また、人事評価制度や給与制度を当社グループの組織規模に合わせて適宜見直しすることで、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの手がけるリサーチ事業、ITソリューション事業、Webマーケティング事業等の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

a. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

システム開発について

当社グループは、システムに関わる投資を定期的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損について

当社グループが実施しているM&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合には、のれんに係る減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスクについて

当社グループの海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。また今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先・製品・技術等への依存

サービスの陳腐化について

当社グループの手がける各事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争について

当社グループの手がける各事業においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や参入が相次いでいる一方、リサーチ事業においては調査案件の大型化や価格競争に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合が進行しています。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下におかれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等によって通信ネットワークの切断、サーバー等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。その場合、当社グループの営業は不可能となります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

登録モニターの活用について

リサーチ事業において、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。㈱リサーチパネル及びその親会社である㈱VOYAGE GROUPとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、㈱リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

人材確保について

当社グループの人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、当社グループの事業の成長が阻害される可能性があります。

海外展開におけるリスクについて

当社グループは平成24年12月期の中国（上海）進出以降、積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、各地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、各国における政治的要因、経済的要因及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループの手がけるリサーチ事業においては、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、(株)クロス・マーケティング、(株)ユーティル、(株)リサーチ・アンド・デイベロプメント、(株)リサーチパネル及び(株)メディリードは(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

しかしながら、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

d. 重要な訴訟事件等の発生

訴訟等に関するリスクについて

当社グループの手がけるITソリューション事業においては、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託し、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品する事業を行っております。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大する可能性や当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

事業拡大における重要な関係会社の異動について

当社グループは、中期的な目標である「アジアNo.1のマーケティンググループ」を目指すに当たり、主に海外への事業展開をM&Aや新規子会社設立等により推進しております。M&A等における資金調達については、自己資金または金融機関からの借入金等を利用しており、借入金の残高が増加する可能性があります。また、M&A等により重要な関係会社の異動があった場合、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

f. その他

該当事項ありません。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)クロス・マーケティング (連結子会社)	(株)VOYAGE GROUP (旧:(株)ECナビ) (株)リサーチパネル (三者契約)	事業提携契約書	(株)VOYAGE GROUP(旧:(株)ECナビ)は自社会員を(株)リサーチパネルの運営するアンケートモニターサイトへ誘導を行い、(株)リサーチパネルは登録モニターの受付及びアンケートモニターサイトの運営を行う。当社はその登録モニターに対してアンケートを実施し、その対価として(株)リサーチパネルに対し当社の調査売上高に応じたモニター募集委託手数料を支払う契約	平成18年12月1日から平成19年12月31日まで (以降1年ごと自動更新)
(株)クロス・マーケティング (連結子会社)	(株)クレディセゾン (株)リサーチパネル (三者契約)	リサーチ事業提携基本契約書	(株)クレディセゾンは自社カード会員を(株)リサーチパネルの運営するアンケートモニターサイトへ誘導を行い、(株)リサーチパネルは登録モニターの受付及びアンケートモニターサイトに対してアンケートを実施し、その対価として(株)リサーチパネルに対し当社の調査売上高に応じたモニター募集委託手数料を支払う契約	平成20年5月23日から平成23年5月22日まで (以降2年ごと自動更新)

当社は、平成27年2月19日開催の取締役会において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式取得について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社は、平成27年6月12日及び平成27年10月29日開催の取締役会において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の株式の追加取得について決議を行い、それぞれ同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化・高度化する顧客の要望に迅速に対応するため、新サービスの市場投入や業務効率の改善などの研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動の内容は、リサーチ事業に係わる新サービスの開発、自社使用のシステム開発及び改良であります。

当連結会計年度におきましては、販売用システムの技術調査等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費は3百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産及び負債、連結会計年度における収益及び費用に影響を及ぼすような仮定や見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループは、リサーチ事業においては、既存グループ各社において前年を上回る水準で推移するとともに、今期より新規連結を開始しているKadenceグループ及びリサーチ・アンド・ディベロプメントの売上寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。また、ITソリューション事業においては、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客からの開発案件の継続的な受注や新サービスの提供などにより前年を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,859百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度においては、持続的な成長を実現するための採用費・人件費やアジア地域への事業展開による費用が増加した一方で、売上高が増加したことにより、営業利益は1,233百万円（同129.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度においては、持分法による投資損失の発生、為替損失を計上したものの、営業利益が増加したことにより、経常利益は1,185百万円（同127.3%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度においては、特別利益として負ののれん発生益234百万円を計上、特別損失として減損損失173百万円や段階取得に係る差損68百万円を計上いたしました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は50.0%となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は559百万円（同127.6%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が6,423百万円（前連結会計年度末比2,259百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,384百万円、受取手形及び売掛金2,993百万円、仕掛品305百万円となっております。固定資産は3,548百万円（同161百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,956百万円、建物285百万円、ソフトウェア283百万円、関係会社株式209百万円となっております。その結果、総資産は9,970百万円（同2,098百万円増）となりました。

負債については、流動負債が4,090百万円（同253百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,048百万円、1年内返済予定の長期借入金578百万円、短期借入金542百万円となっております。固定負債は1,935百万円（同1,304百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金1,677百万円となっております。その結果、負債は6,025百万円（同1,050百万円増）となりました。

純資産は3,945百万円（同1,047百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,619百万円となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期につきましては、平成26年11月に公表しております中期経営計画をもとに、「事業領域と事業エリアの積極的な拡大」を進めてまいります。特に国内の既存事業については、着実な成長とともに投資すべき分野へ積極的に投資できる収益基盤を引き続き確立してまいります。

そのうえで、新規事業への取り組みを進めるとともにアジアへの事業展開としては、平成26年11月に株式を取得したKadenceグループとのグループシナジーを発揮し、アジアNo.1のマーケティンググループを目指してまいります。

よって、売上高については、既存事業の着実な成長と新規事業・エリア展開に積極的に投資しながら、グループ全社において生産性の向上に努め、収益の向上を進めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高16,535百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,251百万円（同1.5%増）、経常利益1,213百万円（同2.3%増）、当期純利益640百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当期においては、平成27年12月7日を払込期日とする公募増資により519百万円、並びに平成27年12月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により58百万円の新株式の発行による資金調達を行いました。

また、主にアジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速するための資金として、長期借入金1,800百万円を調達いたしました。

(資金の流動性)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,384百万円（前年同期比976百万円増）であり、有利子負債は主に金融機関からの借入金であります。なお、流動比率は157.0%であります。

(キャッシュフローの状況)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は193百万円であり、その主なものは本社における内部造作など12百万円、リサーチ事業におけるソフトウェア（パネルミックスシステム）69百万円、Webマーケティング事業におけるソフトウェア（USERDIVE関連）49百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)クロス・ マーケティンググループ	本社 (東京都 新宿区)	全社 その他の事業	本社機能 サーバー設備等 自社利用ソフト ウェア	264,191	71,562	50,019	385,772	66(9)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物は、賃借物件の内装工事等であります。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、年間の臨時従業員平均人員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)クロス・ マーケティング	本社 (東京都 新宿区)	リサーチ事業 その他の事業 全社	本社機能 サーバー設備等 自社利用ソフト ウェア		419	93,094	93,513	223(43)
	岩見沢 データ センター (北海道 岩見沢 市)	リサーチ事業	サーバー設備等 自社利用ソフト ウェア			14,196	14,196	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()内は外数であり、年間の臨時従業員平均人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	19,531,164	19,531,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成27年8月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	4,897(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年4月1日 至 平成32年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 471(注)3 資本組入額 236	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり29円と行使時の払込金額442円を合算している。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、平成27年12月期、平成28年12月期および平成29年12月期の3事業年度の営業利益の累計額が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

(a) 営業利益の累計額が30億円以上の場合 行使可能割合：50%

(b) 営業利益の累計額が33億円以上の場合 行使可能割合：75%

(c) 営業利益の累計額が36億円以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 上記に関わらず、割当日から平成30年3月31日までの期間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が、一度でも189円（但し、上記2により行使価額の調整が行われた場合には、合理的な範囲内で調整を行うものとする。）を下回った場合には、本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 新株予約権者は、割当日から平成30年3月31日までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4.(1)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。た

だし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記6に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第2回新株予約権（平成27年8月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	4,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月16日 至 平成37年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446(注)3 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり4円と行使時の払込金額442円を合算している。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも189円（但し、上記2により行使価額の調整が行われた場合には、合理的な範囲内で同様の調整を行うものとする。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記6に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月3日 (注) 1	5,924,448	5,924,448	274,402	274,402	1,689,384	1,689,384
平成25年9月26日 (注) 2		5,924,448		274,402	1,464,982	224,402
平成25年11月11日 (注) 3	85,940	6,010,388		274,402	85,000	309,402
平成26年6月1日 (注) 4	12,020,776	18,031,164		274,402		309,402
平成27年12月7日 (注) 5	1,350,000	19,381,164	259,605	534,007	259,605	569,007
平成27年12月24日 (注) 6	150,000	19,531,164	28,845	562,852	28,845	597,852

- (注) 1. 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。
2. 中間配当を行うための配当原資の確保のため、平成25年9月26日の臨時株主総会決議に基づき、資本準備金を減少しております。
3. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式交換により新株を発行したことによるものであります。
4. 発行済株式総数の増加は、株式分割によるものであります。
5. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成27年12月7日を払込期日とする公募(有償)による新株式の発行によるものであります。
発行価格 406円、引受価額 384.6円、資本組入額 192.3円
6. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成27年12月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(有償)による新株式の発行によるものであります。
発行価格 406円、資本組入額 192.3円、割当先 株式会社SBI証券

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	24	27	11	3	2,969	3,038	
所有株式数(単元)		4,874	6,222	35,767	898	4	147,530	195,295	1,664
所有株式数の割合(%)		2.5	3.2	18.3	0.5	0.0	75.5	100.0	

(注) 自己株式186株は、「個人その他」に100株(1単元)、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	8,306,500	42.53
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	13.21
人見 茂 樹	東京都港区	751,200	3.85
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.46
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.46
五十嵐 史子	東京都江東区	390,000	2.00
中田 ちとせ	東京都国分寺市	360,000	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	351,400	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	322,300	1.65
稲垣 幹彦	愛知県名古屋市緑区	316,500	1.62
計		14,337,900	73.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,529,400	195,294	
単元未満株式	普通株式 1,664		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年8月21日	平成27年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 4名 当社グループ従業員 109名	当社代表取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	186		186	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としており、配当方針としては、「連結経常利益10億円達成時に連結配当性向20%を目安に段階的に引き上げる」こととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当ができる」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当1株当たり1.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、通期の連結経常利益が10億円を達成したことから、連結配当性向20%に引き上げて、期末の配当金額を変更することといたしました。尚、今期の期末配当金の計算のベースとなる当期純利益については、リサーチ・アンド・ディベロプメント社の株式取得に係る負ののれん発生益等の計上額を除いた金額を基準とすることとしておりましたが、Kadence Indonesiaに係る減損損失を計上したことから、現在の財政状態、今後の資金需要を鑑み、各特別損益を折り込んだ最終的な当期純利益を基準として配当金額を算出することとしたため、1株当たり2.2円の予定を4.5円に引き上げて実施することといたしました。

なお、これまでの当社の配当方針としては、「連結経常利益10億円達成時に連結配当性向20%を目安に段階的に引き上げる」こととしておりますが、平成27年12月期の連結経常利益が10億円に到達したことに伴い、配当方針を変更することといたしました。

今後の配当の方針としては、配当による株主への利益還元を安定的に継続しながら、現在の旺盛な資金需要、今後の事業投資計画等鑑み、「連結配当性向15%前後を目安に配当金額を決定する」ことといたします。

この方針に基づき、足元の業績動向を踏まえ、次期の配当見通しにつきましては、1株当たり5.0円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。ただし、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月13日 取締役会決議	27,046	1.50
平成28年3月29日 定時株主総会決議	87,889	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,378	1,715 734	630
最低(円)	775	1,016 375	341

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. 当社は、平成25年6月3日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後から平成25年12月31日までの期間におけるものであります。
 3. 印は、株式分割(平成26年6月1日、1株を3株とする)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	536	534	417	465	512	436
最低(円)	427	341	371	402	420	378

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼CEO		五十嵐 幹	昭和48年 5月10日	平成 8 年 4 月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年 4 月 株式会社クロス・マーケティング 設立、代表取締役社長就任 平成18年12月 株式会社リサーチパネル取締役就 任(現任) 平成23年 3 月 株式会社クロス・マーケティング 代表取締役社長兼CEO就任(現任) 平成23年7月 株式会社リサーチ・アンド・ディ ベロプロメント取締役就任 平成23年12月 株式会社クロス・コミュニケー ション代表取締役就任 平成24年 2 月 Cross Marketing China Inc. 董事 長就任 平成25年 6 月 当社代表取締役社長就任 平成26年 1 月 株式会社リサーチ・アンド・ディ ベロプロメント代表取締役就任(現 任) 平成26年 3 月 当社代表取締役社長兼CEO就任(現 任) 平成26年 6 月 ㈱レアジョブ取締役就任(現任) 平成26年11月 Kadence International Business Reserch Pte.Ltd. Director 就任 (現任) 平成27年 1 月 ㈱クロス・コミュニケーション取 締役会長就任(現任)	注 2	8,306,500
取締役		松田 武久	昭和37年 4月17日	昭和60年 4 月 株式会社リクルート入社 平成14年10月 株式会社リクルートエイブリック 出向 平成15年10月 同社 セカンドキャリア支援推進 部部長就任 平成16年10月 株式会社リクルートキャリアコン サルティング出向 平成21年 4 月 同社 執行役員 人材総合営業本 部 本部長就任 平成23年 4 月 株式会社リクルートキャリアコン サルティング 転籍 同社 執行役員 統括室室長就任 平成24年 4 月 同社 採用開発本部 本部長就任 平成25年 7 月 株式会社クロス・マーケティング 入社 同社 グループ事業推進室 室長 就任 平成26年 1 月 同社 マーケティング&リサーチ 部 部長就任 平成26年 7 月 同社 マーケティング&リサーチ 本部 本部長就任(現任) 平成26年 9 月 同社 取締役就任(現任) 平成26年 9 月 当社 取締役就任(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		亀井 晋	昭和40年9月22日	平成2年3月 株式会社マップインターナショナル(現 株式会社エイチ・アイ・エス)入社 平成9年10月 同社 トランスオービットUK Director兼General Manager就任 平成13年3月 株式会社インフォプラント(現 株式会社マクロミル)入社 C-NEWS部 部長就任 平成18年1月 同社 営業本部 本部長就任 平成22年9月 株式会社クロス・マーケティング入社 平成23年1月 同社 マーケティング&リサーチ本部 副本部長就任 平成25年7月 同社 マーケティングソリューション部 部長就任(現任) 平成26年9月 同社 取締役就任(現任) 平成27年3月 当社 取締役就任(現任) 平成27年4月 株式会社メディリード代表取締役就任(現任)	注2	3,000
取締役		杉村 昌宏	昭和46年12月15日	平成6年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年4月 株式会社リクルート入社 平成18年3月 株式会社チップワンストップ入社 平成19年1月 株式会社クロス・マーケティング入社 平成24年3月 株式会社クロス・マーケティング取締役就任(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 株式会社ディーアンドエム代表取締役就任(現任)	注3	
取締役CFO	グループ 経営戦略部 部長	小野塚 浩二	昭和51年10月21日	平成13年8月 フィールズ株式会社入社 平成19年7月 株式会社キズナキャスト常務取締役就任 平成19年10月 株式会社キズナビジョン代表取締役社長就任 平成20年10月 エン・ジャパン株式会社入社 平成21年1月 同社 経営企画室室長就任 平成22年11月 株式会社ファーマネットワーク取締役就任 平成24年3月 株式会社クロス・マーケティング入社 同社 経営企画室室長就任 平成25年1月 同社 営業企画部部長就任 平成26年1月 同社 グループ事業推進部部長就任 平成26年2月 当社 出向 平成26年6月 当社 コーポレート本部 本部長就任(現任) 平成26年9月 株式会社クロス・マーケティング 取締役就任(現任) 平成26年9月 当社 取締役就任 平成26年11月 Kadence International Business Reserch Pte.Ltd. Director 就任(現任) 平成27年6月 当社 取締役CFO就任(現任) 平成28年1月 当社 グループ経営戦略部 部長就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		町田 恵保	昭和20年10月7日	昭和43年4月 株式会社電通リサーチ(現株式会社電通マーケティングインサイト)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成21年1月 株式会社クロス・マーケティング顧問就任 平成25年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		内田 輝紀	昭和16年2月28日	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 関東財務局東京証券取引所監理官 兼 大臣官房審議官(証券局担当) 平成4年6月 印刷局長 平成5年6月 電源開発株式会社常務取締役就任 平成13年4月 株式会社大阪証券取引所副社長就任 平成14年6月 株式会社武富士取締役副会長就任 平成19年2月 弁護士登録 平成19年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任 平成19年9月 渥美綜合法律事務所(現渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)入所(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		田原 泰明	昭和26年4月1日	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 LSI Logic Corporation入社 平成14年6月 株式会社武富士入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成20年6月 ユニマツト山丸証券株式会社監査役就任 平成21年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注4	
計						8,309,500

- (注) 1. 監査役内田輝紀、田原泰明は社外監査役であります。
2. 任期は、平成27年3月26日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年3月29日から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、当社の設立日である平成25年6月3日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底した経営を行うため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を充実させていくことを基本方針と考えております。コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるためには、企業環境の変化に迅速に対応できる組織体制、及び公正で透明性のある株主重視の経営システムを構築し維持していくことが必要であり、そのためにも株主総会、取締役会、監査役会等の一層の機能強化に努めていく所存であります。

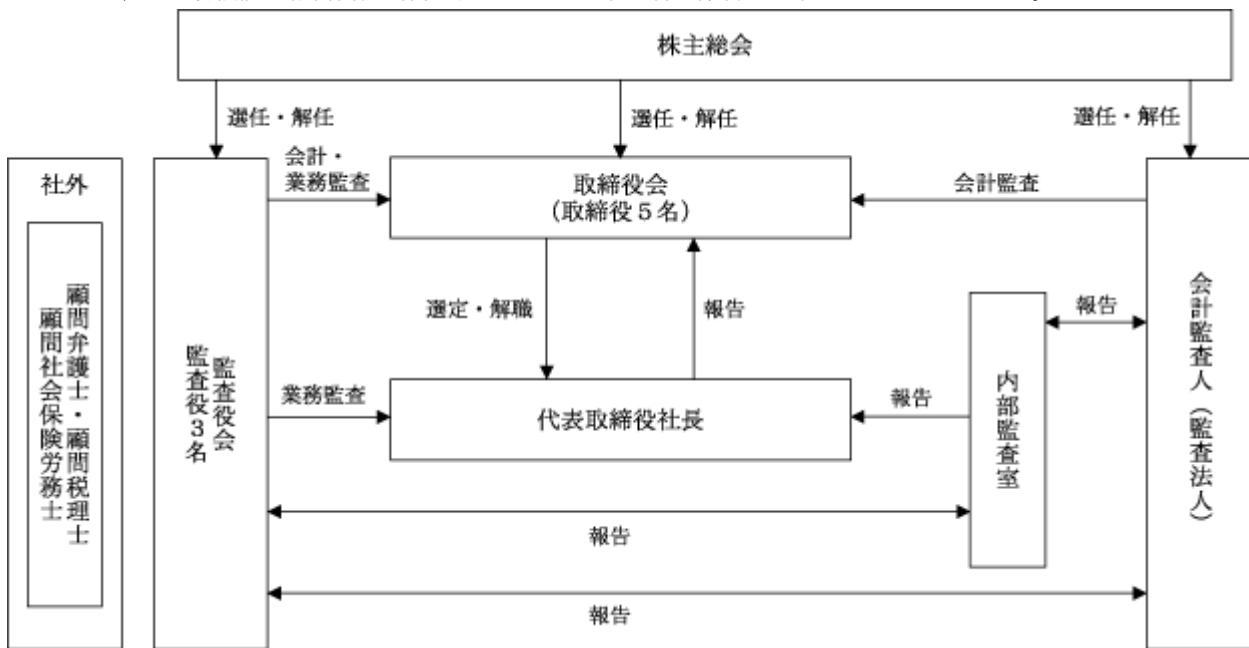
2. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社取締役会は、迅速な意思決定や業務執行を実現するため、当社業務に精通した取締役5名(社外取締役は選任しておりません)によって構成されており、毎月1回開催されております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や規程で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定が、積極的な意見交換の中で行われております。

当社監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名によって構成されており、内2名が社外監査役であり、独立かつ客観的な立場から経営監視を行っております。また、社外監査役に証券行政の実務経験を有している弁護士が1名就任しており、客観的かつ専門的視点から監査を行っております。

以上の経営体制により適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、現状の体制を採用しております。

なお、この有価証券報告書提出日現在における企業統治の体制は以下のとおりであります。



3. 会社の内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 企業価値の向上と、社会の一員として広く社会から信頼される企業となるため、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範等を遵守し、公正で高い倫理観に基づいて行動をする企業風土を構築するため、コンプライアンス体制を確立する。

- (b)法令・定款及び社会規範等の遵守体制の実効性を確保し、定着と運用の徹底を図るため、研修等により必要な啓蒙・教育活動を推進するものとする。
 - (c)法令・定款及び社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、内部通報制度を設け、効果的な運用を図る。
 - (d)反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門化との連携につとめ、組織全体として毅然として排除する体制を整備する。
 - (e)財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために、有効かつ実効的な内部体制が確保されるような体制の整備を行う。
 - (f)内部監査室は、各部門の業務執行状況及びコンプライアンスの状況等につき定期的に監査を実施し、代表取締役社長以下関係取締役及び監査役に報告を行う。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「情報文書管理規程」「文書保存・処分規程」等に基づき、適切に管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a)「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、取締役及び使用人の権限と責任を明確に定めるとともに、これに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図る。
 - (b)不測の事態が生じた場合には、情報開示を含めた迅速な危機管理対策が実施できる対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整備する。
 - (c)経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、取締役会等において十分に議論を尽くし、かつ必要に応じ外部専門家等の意見を聴取し、意思決定を行う。
 - (d)内部監査室は、各部門のリスク管理体制の状況等につき定期的に監査を実施し、代表取締役社長以下関係取締役及び監査役に報告を行う。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)取締役会を原則毎月1回開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
 - (b)取締役及び使用人の業務分掌及び職務権限を社内規程で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ホ．当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)「関係会社管理規程」に基づき、当社関係会社を管掌する部門長を置き、関係会社の業務執行状況を監視・監督する。
 - (b)関係会社の経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告するものとする。
 - (c)関係会社代表は、定期的に会社の運営状況について当社に報告するとともに、グループ間の情報共有・意思疎通を図る。
 - (d)当社の内部監査室は、「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告する。

へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (a) 当社の内部監査室が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
- (b) 監査役が補助者の採用を希望する場合は、代表取締役社長と監査役が意見交換を行い決定する。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。
- (b) 当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。
- (b) 取締役及び使用人は、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上・財務上の諸問題や、著しく損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役と代表取締役社長及び他の取締役との間で、意見交換会を適宜に開催する。
- (b) 監査役及び内部監査室は、会計監査人を交えての情報交換等の連携を図るものとする。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (a) 当社は、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関りあいを持ちません」とその旨を反社会的勢力に対する基本方針及び反社会的勢力対策規程に定めており、不正な取引の強要は断固これを拒否することを基本方針としている。
- (b) 当社では、反社会的勢力への対応に関する統括部署を総務法務部としており、万が一反社会的勢力等から不当要求等、直接、間接を問わず不当な介入を受けた場合には、警察署等の関係行政機関、顧問弁護士と連携して対応し、適切な対応がとれる体制を構築している。
- (c) 新規取引先との取引開始にあたっては、外部調査機関の活用や既存取引先からの情報収集等を行い、必ず事前調査を行っている。
- (d) 株主の属性判断を行う際には、所轄警察署との連携による身元照会を実施し、反社会的勢力の排除に努める。

4．リスク管理体制の整備の状況

当社では事業上の予見可能なリスクを未然に防ぐため、各部門内での連携を密にし、リスクになる可能性のある内容については、部門責任者、取締役、または、取締役会において検討または承認しております。

また、リスク発生時には、部門責任者を通じて、取締役、または、代表取締役社長に連絡し、必要かつ適切な指示を受けた後に行動することとしております。

一方、各社員に対しては、個人情報をはじめとする情報管理体制に関するコンプライアンス教育を随時行い、リスク管理に対する周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（担当者1名）で行なわれており、業務の効率性や、各種規程、業務分掌による内部牽制制度、コンプライアンスの観点から、各部署の業務についての監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門に対しては、監査結果、また、改善を要する事項についての指摘を行い、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査の実現に努めております。

当社の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務監査、各種法定書類等の閲覧及び確認を通じ、経営全般に関する適法性・適正性を監査しております。当社では、監査役による監査役会を原則毎月1回開催し、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について適宜協議を行っております。

なお、内部監査担当者と監査役、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、特に内部監査担当者及び常勤監査役は、緊密な連携を行い、監査の継続的な改善に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社とは、重要な人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、企業経営に関する専門的知識や経験、また財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社では、社外取締役については選任しておりません。取締役会には社外監査役が毎回出席し、業務監査、各種法定書類等の閲覧及び確認を通じ、独立した外部の客観的視点から業務執行の適法性・適正性を監査していることから、社外取締役の選任はななくとも経営監視機能は有効に働いているものと判断しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,415	41,415				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	7,800	7,800				2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額について、平成26年3月26日開催の第1回定時株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を設定しており、それぞれ年5億円以内、年1億円以内であります。

なお、各役員の報酬額は役員規程の定めるところにより、一般的な支給水準、会社の業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、取締役は取締役会において、監査役は監査役会により決定しております。また、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社であります。

当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は当社であり、株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44,395千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)VOYAGE GROUP	15,600	35,802	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)VOYAGE GROUP	15,600	22,558	取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、内部統制及び重要な会計的課題に対する指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 松田 道春
指定有限責任社員・業務執行社員 古谷大二郎
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名
その他 5名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社では、取締役の選任決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議要件について、議決権を行使できる株主の過半数の株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当に関する事項

当社の剰余金の配当については、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

支配株主及び役員等と当会社との間の取引の承認

当社と支配株主及び役員等との取引につきましては、取締役会承認事項としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		52,100	1,650
連結子会社				
計	30,000		52,100	1,650

(注) 上記のほか、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として11,000千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び監査法人等の主催する会計基準に関するセミナーへの参加を通じて情報収集に努め、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更等についての確な対応を行えるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,380	2,384,253
受取手形及び売掛金	1,799,716	2,993,145
仕掛品	379,959	304,618
繰延税金資産	127,355	210,671
その他	451,290	530,149
貸倒引当金	1,674	301
流動資産合計	4,164,026	6,422,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	294,789	285,409
工具、器具及び備品（純額）	195,248	166,640
その他（純額）	6,341	10,191
有形固定資産合計	1 496,378	1 462,240
無形固定資産		
ソフトウェア	218,073	282,946
のれん	2,056,460	1,956,008
その他	61,543	43,900
無形固定資産合計	2,336,076	2,282,854
投資その他の資産		
投資有価証券	92,774	113,918
関係会社株式	334,991	209,466
繰延税金資産	74,282	41,695
その他	373,608	444,255
貸倒引当金	-	6,883
投資その他の資産合計	875,654	802,451
固定資産合計	3,708,108	3,547,545
資産合計	7,872,134	9,970,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,885	1,048,051
短期借入金	1,831,293	² 541,757
1年内返済予定の長期借入金	320,000	578,400
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	208,097	427,569
繰延税金負債	2,525	335
賞与引当金	140,346	358,574
事業整理損失引当金	-	15,000
その他	943,083	1,090,228
流動負債合計	4,343,228	4,089,913
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	520,000	1,677,000
退職給付に係る負債	-	63,152
繰延税金負債	13,746	68,047
資産除去債務	93,600	107,165
その他	4,319	10,084
固定負債合計	631,664	1,935,447
負債合計	4,974,893	6,025,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	562,852
資本剰余金	243,718	532,168
利益剰余金	2,128,026	2,618,949
自己株式	72	72
株主資本合計	2,646,074	3,713,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,103	10,636
為替換算調整勘定	50,260	48,173
その他の包括利益累計額合計	68,363	58,809
新株予約権	-	15,831
少数株主持分	182,804	156,183
純資産合計	2,897,241	3,944,720
負債純資産合計	7,872,134	9,970,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,141,449	14,859,185
売上原価	5,062,539	8,541,547
売上総利益	3,078,909	6,317,638
販売費及び一般管理費	1,2 2,542,735	1,2 5,085,041
営業利益	536,175	1,232,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	5,595
補助金収入	-	5,000
還付加算金	-	4,193
移転損失引当金戻入益	679	-
その他	881	4,515
営業外収益合計	4,126	19,303
営業外費用		
支払利息	6,761	26,246
持分法による投資損失	5,064	11,107
為替差損	4,469	23,517
その他	2,624	5,703
営業外費用合計	18,917	66,574
経常利益	521,384	1,185,327
特別利益		
固定資産売却益	-	430
負ののれん発生益	-	233,850
投資有価証券売却益	159	-
子会社株式売却益	475	-
その他	-	5,559
特別利益合計	634	239,839
特別損失		
固定資産除却損	3 13,367	3 16,119
減損損失	-	4 172,937
段階取得に係る差損	-	68,094
貸倒引当金繰入額	-	6,883
事業整理損失引当金繰入額	-	15,000
その他	-	1,754
特別損失合計	13,367	280,788
税金等調整前当期純利益	508,651	1,144,378
法人税、住民税及び事業税	203,036	550,009
法人税等調整額	613	22,653
法人税等合計	203,649	572,662
少数株主損益調整前当期純利益	305,002	571,716
少数株主利益	59,558	13,176
当期純利益	245,445	558,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,002	571,716
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,821	7,395
為替換算調整勘定	71,371	135
持分法適用会社に対する持分相当額	63	72
その他の包括利益合計	89,255	7,332
包括利益	394,257	564,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,682	548,985
少数株主に係る包括利益	69,575	15,398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	279,780	1,917,140	41	2,471,282
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		36,062	34,559		70,621
当期純利益			245,445		245,445
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		36,062	210,885	31	174,792
当期末残高	274,402	243,718	2,128,026	72	2,646,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	219	11,094	10,875	-	97,222	2,557,629
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						70,621
当期純利益						245,445
自己株式の取得						31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,884	61,354	79,238	-	85,582	164,820
当期変動額合計	17,884	61,354	79,238	-	85,582	339,612
当期末残高	18,103	50,260	68,363	-	182,804	2,897,241

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	243,718	2,128,026	72	2,646,074
当期変動額					
新株の発行	288,450	288,450			576,900
剰余金の配当			67,616		67,616
当期純利益			558,540		558,540
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	288,450	288,450	490,923	-	1,067,823
当期末残高	562,852	532,168	2,618,949	72	3,713,898

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,103	50,260	68,363	-	182,804	2,897,241
当期変動額						
新株の発行						576,900
剰余金の配当						67,616
当期純利益						558,540
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,467	2,087	9,554	15,831	26,621	20,344
当期変動額合計	7,467	2,087	9,554	15,831	26,621	1,047,479
当期末残高	10,636	48,173	58,809	15,831	156,183	3,944,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,651	1,144,378
減価償却費	187,728	208,194
減損損失	-	172,937
のれん償却額	50,807	155,826
負ののれん発生益	-	233,850
段階取得に係る差損益(は益)	-	68,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3,142
賞与引当金の増減額(は減少)	32,858	218,228
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	15,000
移転損失引当金の増減額(は減少)	6,903	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,116
受取利息及び受取配当金	2,566	5,595
補助金収入	-	5,000
還付加算金	-	4,193
支払利息	6,761	26,246
為替差損益(は益)	331	5,989
投資有価証券売却損益(は益)	159	-
固定資産売却損益(は益)	-	430
固定資産除却損	13,367	16,119
子会社株式売却損益(は益)	475	-
持分法による投資損益(は益)	5,064	11,107
売上債権の増減額(は増加)	193,176	713,729
たな卸資産の増減額(は増加)	28,634	201,441
仕入債務の増減額(は減少)	62,228	15,724
その他	179,101	164,994
小計	814,335	1,096,070
利息及び配当金の受取額	2,566	5,308
利息の支払額	8,208	25,658
法人税等の支払額	355,364	274,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,329	800,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	128,070
定期預金の払戻による収入	-	312,467
投資有価証券の取得による支出	26,869	58,780
投資有価証券の売却による収入	1,656	27,893
子会社株式の取得による支出	-	125,129
子会社の設立による支出	-	18,403
関係会社の清算による収入	-	4,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 138,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	398	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,510,396	² 81,002
有形固定資産の取得による支出	281,450	50,439
無形固定資産の取得による支出	175,174	137,187
無形固定資産の売却による収入	-	430
貸付けによる支出	21,710	12,369
貸付金の回収による収入	4,690	1,552
敷金の差入による支出	357,177	8,459
敷金の回収による収入	88,158	20,020
補助金の受取額	-	5,000
その他	8,072	91,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270,597	17,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,717,596	1,651,256
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	212,432	431,946
社債の償還による支出	-	40,000
株式の発行による収入	-	576,900
新株予約権の発行による収入	-	15,831
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	70,621	67,616
少数株主からの払込みによる収入	-	7,358
その他	-	4,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,511	204,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,782	11,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,025	976,273
現金及び現金同等物の期首残高	779,355	1,407,380
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,407,380	¹ 2,383,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング
株式会社クロス・コミュニケーション
Cross Marketing China Inc.
株式会社UNCOVER TRUTH
Cross Marketing Asia Pte. Ltd.
Markelytics Solutions India Private Limited
MedePanel Online Inc.
株式会社ユーティル
Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.
Medical World Panel Asia Pte.Ltd.
Union Panels Pte.Ltd.
Kadence International Business Research Pte.Ltd.
株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント
株式会社メディリード
株式会社ディーアンドエム
その他 14社

当連結会計年度において、株式会社メディリード、株式会社ディーアンドエム他2社については新規設立により、株式会社クロス・ジェイ・テック(旧:JIN SOFTWARE株式会社)他1社については株式の取得により連結の範囲に含めております。

また、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント他1社につきましては、株式を追加取得したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ユーティルコンサルティング他4社については連結子会社との合併、会社清算結了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社クロス・プロップワークス他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名

持分法非適用非連結子会社

株式会社クロス・プロップワークス他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.については平成27年9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Kadence International Pvt.Ltd.については、決算日が3月末であるため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- （ヘッジ手段）金利スワップ
- （ヘッジ対象）借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(7) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	14,945千円	66,420千円
工具、器具及び備品	302,642千円	440,563千円
その他	3,491千円	22,643千円

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	3,114,426千円
借入実行残高	-千円	526,379千円
差引額	2,200,000千円	2,588,046千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給与賞与	978,682千円	2,138,752千円
賞与引当金繰入額	66,404千円	220,348千円
退職給付費用	6,726千円	342千円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	8,600千円	3,396千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	169千円	-千円
工具、器具及び備品	3,195千円	393千円
ソフトウェア	-千円	10,065千円
その他	10,003千円	5,662千円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
	のれん	インドネシア	172,937千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、グルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社であるKadence International, PT(IDN)において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを21.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,980千円	7,395千円
組替調整額	9,378千円	4,688千円
税効果調整前	27,358千円	12,083千円
税効果額	9,537千円	4,688千円
その他有価証券評価差額金	17,821千円	7,395千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	71,371千円	135千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	71,371千円	135千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	71,371千円	135千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	63千円	72千円
その他の包括利益合計	89,255千円	7,332千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,010,388	12,020,776		18,031,164
自己株式				
普通株式(注)2	41	145		186

(注) 1. 普通株式の数の増加は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、株式分割による増加が124株、単元未満株式の買取請求による増加が21株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	40,570	2.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,031,164	1,500,000		19,531,164
自己株式				
普通株式	186			186

(注) 普通株式の数の増加は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式		500,000	10,300	489,700	14,201
	第2回新株予約権	普通株式		400,000		400,000	1,600
連結子会社							30
合計				900,000	10,300	889,700	15,831

(注) 1. 第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	27,046	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,889	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,407,380千円	2,384,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	600千円
現金及び現金同等物	1,407,380千円	2,383,653千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たにKadence International Business Research Pte.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	854,038千円
固定資産	135,145千円
のれん	1,461,797千円
流動負債	711,868千円
固定負債	6,970千円
少数株主持分	18,082千円
株式の取得価額	1,714,061千円
現金及び現金同等物	203,664千円
差引：取得のための支出	1,510,396千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社クロス・ジェイ・テック(旧 JIN SOFTWARE株式会社)並びにJupiter MR Solutions Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社クロス ・ジェイ・テック	Jupiter MR Solutions Co.,Ltd.
流動資産	90,490千円	19,283千円
固定資産	2,482千円	3,124千円
のれん	59,577千円	54,035千円
流動負債	43,922千円	2,614千円
固定負債	47,826千円	- 千円
少数株主持分	- 千円	10,094千円
株式の取得価額	60,800千円	63,733千円
現金及び現金同等物	39,636千円	3,896千円
差引：取得のための支出	21,164千円	59,837千円

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,037,450千円
固定資産	263,947千円
流動負債	677,197千円
固定負債	198,001千円
少数株主持分	42,334千円
負ののれん発生益	233,850千円
小計	234,682千円
支配獲得までの既取得価額	76,273千円
支配獲得までの持分法評価額	87,004千円
段階取得に係る差損	68,094千円
株式の取得価額	139,500千円
現金及び現金同等物	277,890千円
差引：取得による収入	138,390千円

3. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要な資産除去債務の計上額 91,266千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、必要に応じて銀行借入等により調達することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、そのほとんどが関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先企業の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、その他の金銭債務である未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を把握し取引相手ごとに期日及び残高の管理を行っております。

投資先企業の有価証券については、定期的に時価や財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(市場価格及び金利等の変動リスク)の管理

投資先企業の有価証券については、定期的に時価や財務状況等の把握を行っております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を常時把握し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,407,380	1,407,380	
(2) 受取手形及び売掛金	1,799,716	1,799,716	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,160	39,160	
資産計	3,246,256	3,246,256	
(1) 買掛金	897,885	897,885	
(2) 短期借入金	1,831,293	1,831,293	
(3) 未払法人税等	208,097	208,097	
(4) 長期借入金()	840,000	840,057	57
負債計	3,777,275	3,777,332	57

() 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,384,253	2,384,253	
(2) 受取手形及び売掛金	2,993,145	2,993,145	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,018	28,018	
資産計	5,405,416	5,405,416	
(1) 買掛金	1,048,051	1,048,051	
(2) 短期借入金	541,757	541,757	
(3) 未払法人税等	427,569	427,569	
(4) 長期借入金()	2,255,400	2,258,744	3,344
(5) 社債()	40,000	40,047	47
負債計	4,312,777	4,316,168	3,391
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に、1年内償還予定の社債は社債に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等(千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	771,400	657,000	()

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式(1)	47,206
関係会社株式(2)	334,991
投資事業有限責任組合出資金(1)	6,407

1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式(1)	76,921
関係会社株式(2)	209,466
投資事業有限責任組合出資金(1)	8,979

1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,380			
受取手形及び売掛金	1,799,716			
合計	3,207,096			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,384,253			
受取手形及び売掛金	2,993,145			
合計	5,377,398			

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,831,293					
長期借入金	320,000	320,000	200,000			
合計	2,151,293	320,000	200,000			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	541,757					
長期借入金	578,400	458,400	258,400	258,400	258,400	443,400
社債	30,000	10,000				
合計	1,150,157	468,400	258,400	258,400	258,400	443,400

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,160	11,636	27,524
	小計	39,160	11,636	27,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		39,160	11,636	27,524

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,206千円)および投資事業有限責任組合組合出資金(連結貸借対照表計上額 6,407千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,018	12,989	15,029
	小計	28,018	12,989	15,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		28,018	12,989	15,029

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76,921千円)および投資事業有限責任組合組合出資金(連結貸借対照表計上額 8,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	771,400	657,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価につきましては、「金融商品関係」注記をご覧ください。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成26年12月31日に退職一時金制度を廃止し、将来において従業員が退職した際に、平成26年12月31日現在の要支給額を支給することとしておりますので、退職給付に係る負債を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	- 千円
新規連結による増加	70,246千円
退職給付費用	- 千円
退職給付の支払額	7,094千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>63,152千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	63,152千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>63,152千円</u>

退職給付に係る負債	63,152千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>63,152千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	- 千円
----------------	------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金及び預金 15,831千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年8月21日	平成27年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 4名 当社グループ従業員 109名	当社代表取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成27年9月16日	平成27年9月16日
権利確定条件	(注)1、2、3	付与されておりません。
対象勤務期間	自 平成27年9月16日 至 平成30年3月31日	規定はありません。
権利行使期間	自 平成30年4月1日 至 平成32年9月15日	自 平成27年9月16日 至 平成37年9月15日

(注)1. 新株予約権者は、平成27年12月期、平成28年12月期および平成29年12月期の3事業年度の営業利益の累計額が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数(1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て)を限度として本新株予約権を行使することができる。

(a) 営業利益の累計額が30億円以上の場合 行使可能割合: 50%

(b) 営業利益の累計額が33億円以上の場合 行使可能割合: 75%

(c) 営業利益の累計額が36億円以上の場合 行使可能割合: 100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- 上記1に関わらず、割当日から平成30年3月31日までの期間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が、一度でも189円(但し、上記2により行使価額の調整が行われた場合には、合理的な範囲内で調整を行うものとする。)を下回った場合には、本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 新株予約権者は、割当日から平成30年3月31日までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 連結子会社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、連結子会社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	500,000	400,000
失効	10,300	
権利確定		400,000
未確定残	489,700	
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		400,000
権利行使		
失効		
未行使残		400,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	442	442
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	29	4

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
(1) 使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション方式	モンテカルロ・シミュレーション方式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法		
株価変動性 (注) 1	56.80%	56.80%
満期までの期間 (注) 2	5年	10年
予想配当率 (注) 3	1.02%	1.02%
無リスク利率 (注) 4	0.087%	0.387%

(注) 1. 上場日(平成25年6月3日)から評価基準日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 割当日から権利行使期間満了日までの期間であります。

3. 平成26年12月期の配当実績によっております。

4. 満期までの期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

5. 連結子会社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	51,771千円	118,156千円
未払事業税	13,884千円	27,327千円
未払地代家賃	45,981千円	23,616千円
繰越欠損金	1,797千円	20,023千円
その他	24,621千円	23,935千円
繰延税金資産(流動)計	138,055千円	213,057千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	34,551千円	14,892千円
資産調整勘定	25,420千円	- 千円
資産除去債務	33,383千円	35,082千円
繰越欠損金	65,051千円	66,930千円
退職給付に係る負債	- 千円	21,682千円
その他	5,572千円	14,450千円
繰延税金資産(固定)小計	163,976千円	153,036千円
評価性引当額	55,330千円	80,329千円
繰延税金資産(固定)計	108,647千円	72,707千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	10,700千円	2,386千円
その他	2,525千円	335千円
繰延税金負債(流動)計	13,225千円	2,721千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	31,477千円	26,630千円
その他有価証券評価差額金	9,663千円	5,177千円
海外子会社の繰延収益	- 千円	60,787千円
その他	6,970千円	6,464千円
繰延税金負債(固定)計	48,110千円	99,059千円
繰延税金資産の純額	185,367千円	183,984千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
留保金課税	1.4%	- %
税率変更による影響	2.0%	0.6%
のれん償却額	3.8%	4.8%
負ののれん発生益	- %	7.3%
持分法による投資損益	0.4%	0.3%
段階取得に係る差損	- %	2.1%
減損損失	- %	5.4%
所得拡大促進税制による特別税額控除	3.4%	- %
連結子会社との税率差異	1.0%	1.8%
海外子会社法人税減税額	4.7%	- %
評価性引当額	2.5%	6.5%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	50.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,157千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,769千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,224千円、その他有価証券評価差額金額が455千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント(以下、「R & D社」)
事業の内容 マーケティングリサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとR & D社は平成22年より資本業務提携を行いながら、リサーチャー育成のための人材交流や顧客企業へ向けたマーケティングリサーチサービス提供のための事業連携などを実施していましたが、子会社化することで、国内リサーチ市場におけるプレゼンスの向上を目指すとともにサービスラインの統一化や重複業務の統合等を積極的に行いながら、両社の保有する組織・経営資源等を有効活用することにより、グループ全体としてマーケティングリサーチサービスの一段のレベルアップと企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年2月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30.12%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.88%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、R & D社の議決権の100.00%を所有したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していたR & D社の株式の企業結合日における時価	60,000千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	139,200千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300千円
取得原価		199,500千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 68,094千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

233,850千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,027,827千円
固定資産	263,947千円
資産合計	1,291,775千円
流動負債	677,127千円
固定負債	198,001千円
負債合計	875,128千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kadence International Business Research Pte.Ltd.

事業の内容 マーケティングリサーチ

(2) 企業結合日

平成27年6月12日及び平成27年10月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

平成26年11月の被取得企業の子会社化時点で、被取得企業の発行済株式の全部を取得することを企図して、少数株主との間で将来の株式取得についてのオプション契約を締結しており、契約に従ってオプションを行使し、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 123,776千円

取得に直接要した費用 1,353千円

取得原価 125,129千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	107,047千円
発生原因	追加取得した子会社株式の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。	
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は各債務の認識時点における合理的な割引率0.5～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	40,458千円	93,600千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91,266千円	- 千円
時の経過による調整額	2,565千円	1,310千円
資産除去債務の履行による減少額	40,689千円	- 千円
新規連結に伴う増加額	- 千円	12,255千円
期末残高	93,600千円	107,165千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチ事業並びにリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、マーケティングリサーチに関するソリューション事業やモバイル向けソリューション事業を行っております。また、(株)UNCOVER TRUTHの設立に伴い、WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティング事業を開始いたしました。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含んだ市場調査に関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業とプロモーション事業を、「その他の事業」はWEBを利用したマーケティング事業等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662,630	1,372,476	106,343	8,141,449		8,141,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,429	191,589	10,000	209,019	209,019	
計	6,670,059	1,564,065	116,343	8,350,467	209,019	8,141,449
セグメント利益又は損失()	1,334,517	210,723	53,286	1,491,954	955,779	536,175
セグメント資産	5,788,470	744,815	118,013	6,651,298	1,220,836	7,872,134
その他の項目						
減価償却費	88,740	16,570	10,028	115,338	72,391	187,728
のれんの償却額	30,143	20,664		50,807		50,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,667	28,696	47,127	299,490	373,561	673,051

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」 955,779千円は、セグメント間取引消去 3,308千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 952,471千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,220,836千円は、セグメント間取引消去 53,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,274,722千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,901,968	1,704,093	253,125	14,859,185		14,859,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,685	166,911	11,966	204,562	204,562	
計	12,927,653	1,871,004	265,091	15,063,747	204,562	14,859,185
セグメント利益又は 損失()	2,374,430	191,821	55,524	2,510,727	1,278,130	1,232,597
セグメント資産	7,359,922	821,911	175,908	8,357,741	1,612,340	9,970,081
その他の項目						
減価償却費	127,245	13,559	19,070	159,874	48,320	208,194
のれんの償却額	133,673	22,153		155,826		155,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,803	6,008	31,818	138,630	54,836	193,466

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」1,278,130千円は、セグメント間取引消去1,485千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等1,279,615千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,612,340千円は、セグメント間取引消去69,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,681,409千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
365,953	103,372	27,052	496,378

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
9,999,893	1,966,002	2,269,810	623,480	14,859,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
365,217	78,780	18,243	462,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	172,937			172,937		172,937

(注) のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,920,425	136,035		2,056,460		2,056,460

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,782,549	173,459		1,956,008		1,956,008

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リサーチパネル	東京都 渋谷区	75,000	リサーチ 事業	直接 40.0	当社のリサーチで利用するモニターの獲得、管理	外注費 (注)1	1,076,203	買掛金	270,747

(注)1. 該当会社の取引金額は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リサーチパネル	東京都 渋谷区	75,000	リサーチ 事業	直接 40.0	当社のリサーチで利用するモニターの獲得、管理	外注費 (注)1	936,450	買掛金	252,601

(注)1. 該当会社の取引金額は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱リサーチパネル及び㈱リサーチ・アンド・ディベロプメントであり、その要約財務情報を合計したものは以下のとおりであります。

流動資産合計	1,791,510千円
固定資産合計	273,961千円
流動負債合計	882,200千円
固定負債合計	314,497千円
純資産合計	868,774千円
売上高	3,427,279千円
税引前当期純損失()	62,326千円
当期純損失()	25,098千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要な関連会社に該当する会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	150.54 円	193.17 円
1株当たり当期純利益金額	13.61 円	30.81 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,897,241	3,944,720
普通株式に係る純資産額(千円)	2,714,437	3,772,706
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		15,831
少数株主持分	182,804	156,183
普通株式の発行済株式数(千株)	18,031	19,531
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,031	19,531

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,445	558,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,445	558,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,031	18,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,897個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント	第7回無担保普通社債	平成23年 3月31日		10,000 (10,000)	0.4	無担保	平成28年 3月31日
〃	第8回無担保普通社債	平成24年 3月30日		30,000 (20,000)	0.5	無担保	平成29年 3月30日
合計				40,000 (30,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,831,293	541,757	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	320,000	578,400	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	520,000	1,677,000	1.02	平成29年6月 ~平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	2,671,293	2,797,157		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	458,400	258,400	258,400	258,400	443,400

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	93,600	13,565		107,165

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,677,148	7,083,581	10,198,913	14,859,185
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	641,962	682,577	767,306	1,144,378
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	433,696	405,484	417,654	558,540
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.05	22.49	23.16	30.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	24.05	1.56	0.67	7.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,653	764,098
営業未収入金	1 120,737	1 157,596
売掛金	3,038	-
商品	4	50
前払費用	38,901	46,709
繰延税金資産	63,000	37,695
その他	1 94,358	1 64,216
流動資産合計	581,691	1,070,363
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	270,839	264,191
工具、器具及び備品（純額）	66,115	71,562
有形固定資産合計	336,955	335,753
無形固定資産		
ソフトウェア	18,972	50,019
ソフトウェア仮勘定	-	21,827
無形固定資産合計	18,972	71,846
投資その他の資産		
投資有価証券	57,640	44,395
関係会社株式	3,543,261	3,855,369
長期貸付金	1 342,340	1 995,967
繰延税金資産	-	15,954
その他	356,612	357,069
貸倒引当金	36,000	40,153
投資その他の資産合計	4,263,853	5,228,600
固定資産合計	4,619,780	5,636,199
資産合計	5,201,471	6,706,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,762	-
短期借入金	1,800,000	1,2 1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	578,400
未払金	1 53,661	1 199,872
未払費用	136,335	83,128
前受金	-	1 195,668
預り金	11,131	5,129
未払法人税等	112,338	16,264
賞与引当金	21,191	30,717
その他	26,674	41,090
流動負債合計	2,485,092	2,170,269
固定負債		
長期借入金	520,000	1,677,000
繰延税金負債	6,269	-
資産除去債務	91,998	93,104
固定負債合計	618,267	1,770,104
負債合計	3,103,359	3,940,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	562,852
資本剰余金		
資本準備金	309,402	597,852
その他資本剰余金	1,399,298	1,399,298
資本剰余金合計	1,708,700	1,997,150
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98,661	182,156
利益剰余金合計	98,661	182,156
自己株式	72	72
株主資本合計	2,081,691	2,742,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,421	8,301
評価・換算差額等合計	16,421	8,301
新株予約権	-	15,801
純資産合計	2,098,112	2,766,189
負債純資産合計	5,201,471	6,706,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
営業収益	1	903,602	1	1,444,450
営業費用	1,2	730,278	1,2	1,183,786
営業利益		173,324		260,664
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	6,635	1	10,633
移転損失引当金戻入益		1,203		-
その他		101		954
営業外収益合計		7,938		11,587
営業外費用				
支払利息	1	6,578	1	18,575
その他		17		7,271
営業外費用合計		6,595		25,846
経常利益		174,667		246,405
特別利益				
投資有価証券売却益		159		-
子会社株式売却益		1,800		-
特別利益合計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損		-		10,226
貸倒引当金繰入額		36,000		4,153
その他		-		54
特別損失合計		36,000		14,433
税引前当期純利益		140,626		231,972
法人税、住民税及び事業税		132,767		72,652
法人税等調整額		60,788		8,208
法人税等合計		71,979		80,860
当期純利益		68,648		151,112

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	274,402	309,402	1,435,360	1,744,762	64,572	64,572	41	2,083,696	
当期変動額									
新株の発行								-	
剰余金の配当			36,062	36,062	34,559	34,559		70,621	
当期純利益					68,648	68,648		68,648	
自己株式の取得							31	31	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			36,062	36,062	34,088	34,088	31	2,005	
当期末残高	274,402	309,402	1,399,298	1,708,700	98,661	98,661	72	2,081,691	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	103	103	-	2,083,799
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				70,621
当期純利益				68,648
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,318	16,318	-	16,318
当期変動額合計	16,318	16,318	-	14,313
当期末残高	16,421	16,421	-	2,098,112

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	274,402	309,402	1,399,298	1,708,700	98,661	98,661	72	2,081,691	
当期変動額									
新株の発行	288,450	288,450		288,450				576,900	
剰余金の配当					67,616	67,616		67,616	
当期純利益					151,112	151,112		151,112	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	288,450	288,450	-	288,450	83,495	83,495	-	660,395	
当期末残高	562,852	597,852	1,399,298	1,997,150	182,156	182,156	72	2,742,087	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,421	16,421	-	2,098,112
当期変動額				
新株の発行				576,900
剰余金の配当				67,616
当期純利益				151,112
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,119	8,119	15,801	7,682
当期変動額合計	8,119	8,119	15,801	668,078
当期末残高	8,301	8,301	15,801	2,766,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	192,656千円	216,314千円
長期金銭債権	342,340千円	990,967千円
短期金銭債務	27,259千円	861,088千円

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	- 千円	400,000千円
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	889,312千円	1,431,090千円
営業費用	27,187千円	52,289千円
営業取引以外の取引高	8,826千円	15,314千円

2. 営業費用のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	87,455千円	55,215千円
給与賞与	206,864千円	351,208千円
減価償却費	24,050千円	49,060千円
業務委託費	92,885千円	145,534千円
賞与引当金繰入額	21,064千円	29,741千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,543,261千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,855,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,001千円	1,558千円
賞与引当金	7,552千円	10,167千円
未払家賃	45,981千円	23,616千円
その他	1,466千円	2,354千円
繰延税金資産(流動)計	63,000千円	37,695千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1,118千円	2,804千円
関係会社株式	349,015千円	326,552千円
投資有価証券	2,103千円	1,908千円
貸倒引当金	12,830千円	13,291千円
資産除去債務	32,788千円	30,110千円
繰延税金資産(固定)小計	397,854千円	374,665千円
評価性引当額	363,948千円	328,460千円
繰延税金資産(固定)計	33,906千円	46,204千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	31,081千円	26,282千円
その他有価証券評価差額金	9,093千円	3,968千円
繰延税金負債(固定)計	40,175千円	30,250千円
繰延税金資産の純額	56,732千円	53,649千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
住民税均等割	1.2%	
留保金課税	5.0%	
所得拡大促進税制による特別税額控除	7.7%	
受取配当金の益金不算入額	- %	
適格現物分配に係る益金不算入額	- %	
評価性引当額	9.1%	
復興特別法人税分の税率差異	3.7%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	51.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,347千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する事業年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する事業年度より32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,353千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,757千円、その他有価証券評価差額金額が405千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	270,839	13,120		19,768	264,191	32,407
	工具、器具及び備品	66,115	23,839	161	18,232	71,562	25,635
	計	336,955	36,959	161	38,000	335,753	58,042
無形固定資産	ソフトウェア	18,972	57,373	10,065	16,260	50,019	
	ソフトウェア仮勘定		37,616	15,789		21,827	
	計	18,972	94,989	25,854	16,260	71,846	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	内部造作等(グルインルーム改修)	12,760千円
工具、器具及び備品	通信設備等	8,291千円
	サーバー・プリンター設備等	5,680千円
ソフトウェア	見積積算ツール	11,542千円
	COMシステム開発	13,687千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ためしてPontaサイト	10,065千円
--------	--------------	----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,000	4,153		40,153
賞与引当金	21,191	30,717	21,191	30,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日より3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする(http://group.cross-m.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第2期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第3期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月21日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年8月21日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成27年9月17日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類(参照方式)

有価証券届出書(一般募集による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出し)

平成27年11月19日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正報告書(参照方式)

平成27年11月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成27年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロス・マーケティンググループが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。